

令和5（2023）年度

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター  
事業計画書及び収支（正味財産増減）予算書

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター

## 目 次

1	令和5年度事業計画	3
	I 基本方針	3
	II 事業	3
2	令和5年度収支（正味財産増減）予算書	7
《参考資料》		
3	令和5年度収支予算書	10
4	令和5年度職員給与費等	14

## 令和5年度

### (公財) 栃木県南地域地場産業振興センター事業計画

#### I 基本方針

我が国の経済は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直しているとされていますが、中小企業にとっては、新型コロナウイルス感染症の流行や原油・原材料価格の高騰、部材調達、人材不足といった供給面の制約がある中で、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、当センターは、栃木県南4市の地域産業の発展を支援する公益財団法人として、少子高齢化の進展による労働力や人材不足、事業継承問題、さらには社会のデジタル化といった新たな課題に対し、関係機関と連携して地域企業の活動や経営基盤強化等の支援に努めて参ります。

#### II 事業

##### <公益目的事業1> 地域企業の新技術導入、課題解決等を支援する事業

###### 1 新商品開発能力育成事業

ものづくり企業の企画力・開発力の強化を図り、製品の付加価値の向上やより魅力的な製品づくりに繋げるための支援を行う事業です。

###### (1) 普及啓発事業

ものづくり企業のデザインに関する考え方や最新情報を個別の事業組合やグループに対して知識や技能の普及啓発のためのセミナーを開催します。

組合・グループに対してデザイン力の強化を図りコロナ禍で疲弊した傘下の中小企業・小規模事業者を支援します。

###### (2) 専門家派遣事業

企業にデザイナーを派遣することにより、デザイン力や、新商品の製造、企画力の強化を支援します。

###### 2 地域産業活性化事業

セミナー開催や個別支援を通して、管内企業の人材確保・養成、事業継承等共通する課題の解決に必要な知識や技能を身に付ける事業です。

###### (1) セミナー事業

管内企業に共通する生産管理・工程管理等の課題に対して少人数の勉強会を開催し、課題解決を支援します。

## (2) 登録指導員による個別支援事業

企業のものづくりに欠かせない技術・技能向上のための生産管理、品質管理、ムダとり等諸課題の解決について、専門知識を持つ登録指導員を派遣し個別に支援します。

## 3 相談事業

新技術の実用化など高度化する製造技術の相談や、国・県の補助制度を有効活用するための申請手続き、また更なる高度な技術や他分野の知識を活用したものづくりについての相談・支援を他の支援機関と連携して行う事業です。コロナ禍で生じた様々な経営問題の相談にも応じます。

### (1) 相談事業

補助制度の活用、生産技術の高度化、新技術の開発導入、新商品開発等に関する相談に応じます。

相談企業が求める情報の提供や支援機関の紹介、生産技術や新技術を提供する事業者の情報提供を行います。

### (2) 栃木県よろず支援拠点サテライト

国が全国に設置する経営相談所である「よろず支援拠点」のサテライトとして、企業の様々な問題の相談に専門家が応じます。(毎月2, 4, 5金曜日に開設)

## 4 5S推進事業

足利5S学校の事業と連携し、5S教育セミナーの開催や5Sコンサルタントの派遣を行い、足利流5Sの導入による経営革新を図り、企業のイメージアップや人材育成等の効果が発揮できるように支援する事業です。

### (1) 5S教育セミナーの開催

社員自らが考えて自発的に行動する組織づくり、人づくりを目指して、5S活動を支える人材を育成する下記4コースのセミナーを開催します。

#### ① 新人コース (半日コース)

新入社員、若手社員 (年齢20歳代) を対象に、5Sを取り入れて社会に役立つ仕事ができる人材を育成します。

#### ② 基礎コース (半日コース)

5Sの基礎知識を学びたい方を対象に、働く環境を改善して、安全・安心に働ける会社づくりに貢献できる人材を育成します。

#### ③ 実践コース (1日コース)

5S活動の実践者及びリーダークラスの方を対象に、5Sの本質を理解し、実践できる5S環境を創り上げる人材を育成します。

- ④ ビジネスコース（1日コース）  
企業単位（管理職を含む4名）で募集し、組織が一体となって動き出せる5Sの進め方を指導します。

(2) 5S指導事業

5S導入企業に対して、企業の実情に応じ指導員を派遣し足利流5S活動の浸透を図ります。

## 5 情報事業

当センター主催事業や管内支援機関等と共催するセミナーの情報、国・県、関係機関の各種施策等の情報について、ホームページ等を通して発信します。

### 〈公益目的事業2〉 地域企業の経営等刷新支援事業

#### 1 人材育成事業

関東職業能力開発大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木（ポリテクセンター栃木）、中小企業大学校東京校と協働し、管内企業の生産性向上に係るセミナーやDX（デジタルトランスフォーメーション）等、管内企業が今後取り組む新技術に関するセミナーを開催し、管内企業の人材育成を進める事業です。

(1) 高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木との共催セミナー

- ① DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ② 品質管理基本
- ③ 効果的なOJTを実施するための指導法

(2) 中小企業大学校東京校との共催セミナーの開催

中小企業大学校のサテライト・ゼミを同校及び足利市・足利商工会議所・足利小山信用金庫と連携し開催します。

- ① 若手リーダー研修（2日間コース）

(3) 関東職業能力開発大学校（佐野商工会議所共催）

- ① 生産現場改善手法
- ② 製造業における実践的生産管理

#### 2 中小企業経営管理支援事業

経営管理ツールとして重要性の高いISOマネジメントシステムの継続的な運用を支援する事業です。

ISO内部監査員養成セミナーを開催し、ISO9001及びISO14001の内部監査に必要な知識と技能（プロセスの分析、チェックリストの作成、不

適合の記述の方法等)を、分かりやすい講義とワークシートを使った演習を交え、実践的に指導します。(各1回開催)

### 〈公益目的事業3〉 地域企業の製品展示及び普及に関する事業

#### 1 需要開拓事業

地域経済を支えている管内企業が開発した製品の知名度アップ、販路や受注機会の拡大などを積極的に支援する事業です。

- (1) 彩の国ビジネスアリーナへの出展
- (2) 大型モニターを活用した地元企業のPR
- (3) 全国各地の地場産センター展示即売会への出展
- (4) 各種イベントへの出展

#### 2 足利工業製品展示会等出展支援受託事業

足利市の工業製品・技術のイメージアップを図るとともに、国内外を問わず製品をPRするための展示・商談会、見本市へ出展する企業に対し一定の額を補助することにより、新たな販路開拓を支援する事業です。

### 〈公益目的事業4〉 地域産業振興の活動拠点事業

#### 1 地域産業活動拠点事業

中小企業や関連団体に会議室や放送設備等を貸出します。中小企業向けの研修会や、中小企業が行う商談会等の施設利用、国・県が行う企業支援策の説明会などにも積極的に施設を提供します。

また、新たに各部屋にWi-Fi環境を整備するとともに、リモートワークに対応した部屋を増設します。

### 〈収益事業1〉 事務所及びレストランへの施設貸付事業

#### 1 施設貸付事業

センター施設利用者の便宜や地域の経済団体等の円滑な運営のために、施設の一部を貸付けます。

- (1) 和中料理 恵 MEGUMI (仮称:6月オープン予定)
- (2) 両毛ファッション協同組合
- (3) 一般財団法人 両毛地区勤労者福祉共済会

### 〈収益事業2〉 地方公共団体等への施設貸出事業

#### 1 施設貸出事業

地方公共団体、関係団体、自治会等地域団体へ会議室や設備を貸出します。

## 令和5年度収支（正味財産増減）予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
② 事業収益	18,006,000	17,321,000	685,000
施設使用料	12,036,000	11,151,000	885,000
受託販売手数料	0	200,000	△ 200,000
足利市事業受託収益	5,970,000	5,970,000	0
③ 受取補助金等	65,442,492	67,252,000	△ 1,809,508
栃木県補助金	5,114,000	5,255,000	△ 141,000
足利市補助金	40,000,000	41,680,000	△ 1,680,000
足利市建設費等補助金振替額	20,328,492	20,317,000	11,492
④ 受取負担金	2,766,000	4,520,000	△ 1,754,000
受取負担金	2,766,000	4,520,000	△ 1,754,000
⑤ 受取寄付金	2,000	2,000	0
受取寄付金	2,000	2,000	0
⑥ 雑収益	20,000	20,000	0
受取利息	9,000	9,000	0
雑収益	11,000	11,000	0
経常収益計	<b>86,239,492</b>	<b>89,118,000</b>	<b>△ 2,878,508</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	80,046,518	82,761,962	△ 2,715,444
常勤役員報酬	1,405,200	1,405,200	0
給与賃金手当	21,631,922	23,825,499	△ 2,193,577
退職給付費用	78,631	180,944	△ 102,313
福利厚生費	4,086,016	4,476,500	△ 390,484
旅費交通費	75,000	55,000	20,000
通信電話料	262,598	262,500	98
郵便料及び運搬費	88,000	51,000	37,000
建物減価償却費	19,621,377	19,401,060	220,317
構築物減価償却費	465,206	509,600	△ 44,394
什器備品減価償却費	27,499	57,820	△ 30,321
情報機器減価償却費	441,136	319,275	121,861
車両運搬具減価償却費	56,661	298,313	△ 241,652

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	364,000	304,460	59,540
修繕費	1,870,000	2,050,000	△ 180,000
印刷製本費	42,000	72,000	△ 30,000
車両費	175,065	131,251	43,814
光熱水費	6,471,098	4,656,000	1,815,098
賃貸施設光熱水費	3,229,000	2,350,000	879,000
使用料及び賃借料	0	0	0
事務機器保守料及び賃借料	157,559	175,000	△ 17,441
火災保険料	247,025	245,000	2,025
自動車保険料	66,525	70,000	△ 3,475
謝金	0	0	0
研修委託費	2,792,000	3,930,540	△ 1,138,540
租税公課	395,000	395,000	0
支払消費税	620,000	620,000	0
展示会出展負担金	1,115,000	2,562,000	△ 1,447,000
支払補助金	5,970,000	5,970,000	0
施設管理委託費	7,600,000	7,185,000	415,000
5 S 事業委託費	693,000	693,000	0
展示会出展装飾委託費	0	500,000	△ 500,000
雑費	0	10,000	△ 10,000
②管理費	<b>6,789,547</b>	<b>7,955,219</b>	<b>△ 1,165,672</b>
常勤役員報酬	2,107,800	2,107,800	0
非常勤役員等報酬	280,000	280,000	0
給与貸金手当	1,556,078	2,268,501	△ 712,423
退職給付費用	12,414	45,237	△ 32,823
福利厚生費	581,984	639,500	△ 57,516
会議費	20,000	10,000	10,000
旅費交通費	215,000	180,000	35,000
通信電話料	37,402	37,500	△ 98
郵便料及び運搬費	40,000	50,000	△ 10,000
建物減価償却費	236,306	395,940	△ 159,634
構築物減価償却費	5,603	10,400	△ 4,797
什器備品減価償却費	331	1,180	△ 849
情報機器減価償却費	62,832	76,725	△ 13,893
車両運搬具減価償却費	8,069	71,687	△ 63,618
消耗品費	100,000	150,000	△ 50,000
図書新聞費	100,000	96,000	4,000



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	60,000	100,000	△ 40,000
車両費	24,935	18,749	6,186
光熱水費	22,441	144,000	△ 121,559
事務機器保守料及び賃借料	83,902	25,000	58,902
火災保険料	2,975	5,000	△ 2,025
自動車保険料	9,475	10,000	△ 525
租税公課	20,000	30,000	△ 10,000
法人税等	82,000	82,000	0
支払負担金	110,000	110,000	0
会計業務委託費	660,000	660,000	0
弁償費	1,000	1,000	0
雑費	349,000	349,000	0
経常費用計	<b>86,836,065</b>	<b>90,717,181</b>	<b>△ 3,881,116</b>
当期経常増減額	△ 596,573	△ 1,599,181	1,002,608
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 596,573	△ 1,599,181	1,002,608
一般正味財産期首残高	37,296,057	38,895,238	△ 1,599,181
一般正味財産期末残高	36,699,484	37,296,057	△ 596,573
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
足利市建設費等補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	<b>20,328,492</b>	<b>20,317,000</b>	<b>11,492</b>
足利市建設費等補助金振替額	20,328,492	20,317,000	11,492
当期指定正味財産増減額	△ 20,328,492	△ 20,317,000	△ 11,492
指定正味財産期首残高	1,036,900,503	1,057,217,503	△ 20,317,000
指定正味財産期末残高	1,016,572,011	1,036,900,503	△ 20,328,492
III 正味財産期末残高	1,053,271,495	1,074,196,560	△ 20,925,065

## 令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	( 3,000 )	( 3,000 )	( 0 )	
基本財産運用利息収入	3,000	3,000	0	
(2)事業収入	( 18,006,000 )	( 17,321,000 )	( 685,000 )	
施設使用料収入	12,036,000	11,151,000	885,000	
受託販売手数料収入	0	200,000	△ 200,000	
足利市事業受託収入	5,970,000	5,970,000	0	
(3)補助金等収入	( 45,114,000 )	( 46,935,000 )	( △ 1,821,000 )	
栃木県補助金収入	5,114,000	5,255,000	△ 141,000	
足利市補助金収入	40,000,000	41,680,000	△ 1,680,000	
(4)負担金収入	( 2,766,000 )	( 4,520,000 )	( △ 1,754,000 )	
新商品事業負担金収入	660,000	510,000	150,000	
地域産業活性化事業負担金収入	135,000	135,000	0	
5 S 事業負担金収入	1,188,000	1,188,000	0	
人材育成事業負担金収入	0	792,000	△ 792,000	
経営管理支援事業負担金収入	423,000	845,000	△ 422,000	
需要開拓事業負担金収入	360,000	1,050,000	△ 690,000	
(5)寄付金収入	( 2,000 )	( 2,000 )	( 0 )	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄付金収入	1,000	1,000	0	
(6)雑収入	( 20,000 )	( 20,000 )	( 0 )	
受取利息収入	9,000	9,000	0	
雑収入	11,000	11,000	0	
事業活動収入計	<b>65,911,000</b>	<b>68,801,000</b>	<b>△ 2,890,000</b>	
2. 事業活動支出				
(1)公1事業費支出（地域企業の新技術導入、課題解決を支援する事業）	( 9,510,700 )	( 10,017,011 )	( △ 506,311 )	
①新商品開発能力育成事業費支出	<b>1,345,000</b>	<b>1,048,000</b>	<b>297,000</b>	
郵便料及び運搬費支出	0	9,000	△ 9,000	
研修委託費支出	1,345,000	1,039,000	306,000	
②地域産業活性化事業費支出	<b>602,000</b>	<b>622,000</b>	<b>△ 20,000</b>	
旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
郵便料及び運搬費支出	0	13,000	△ 13,000	
消耗品費支出	0	2,460	△ 2,460	
研修委託費支出	552,000	606,540	△ 54,540	
③5 S 推進事業費支出	<b>1,198,000</b>	<b>1,198,000</b>	<b>0</b>	
消耗品費支出	10,000	10,000	0	
研修委託費支出	495,000	495,000	0	
5 S 事業委託費支出	693,000	693,000	0	
④事業管理費支出	<b>6,365,700</b>	<b>7,149,011</b>	<b>△ 783,311</b>	
常勤役員報酬支出	351,300	351,300	0	
給与賃金手当支出	4,838,797	5,527,511	△ 688,714	
福利厚生費支出	866,914	1,023,200	△ 156,286	
通信電話料支出	55,714	60,000	△ 4,286	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
車両費支出	37,143	30,000	7,143	
光熱水費支出	162,564	96,000	66,564	
事務機器保守料及び賃借料支出	33,429	40,000	△ 6,571	
火災保険料支出	5,725	5,000	725	
自動車保険料支出	14,114	16,000	△ 1,886	
(2)公2事業費支出(地域企業の経営等 刷新支援事業)	( 5,772,601 )	( 8,992,312 )	( △ 3,219,711 )	
①人材育成事業費支出	159,000	1,078,000	△ 919,000	
郵便料及び運搬費支出	59,000	0	59,000	
消耗品費支出	88,000	76,000	12,000	
印刷製本費支出	12,000	12,000	0	
研修委託費支出	0	990,000	△ 990,000	
②経営管理支援事業費支出	495,000	895,000	△ 400,000	
郵便料及び運搬費支出	29,000	29,000	0	
消耗品費支出	66,000	66,000	0	
研修委託費支出	400,000	800,000	△ 400,000	
③事業管理費支出	5,118,601	7,019,312	△ 1,900,711	
常勤役員報酬支出	351,300	351,300	0	
給与賃金手当支出	3,824,100	5,361,274	△ 1,537,174	
福利厚生費支出	700,200	1,055,175	△ 354,975	
通信電話料支出	45,000	61,875	△ 16,875	
車両費支出	30,000	30,938	△ 938	
光熱水費支出	125,201	96,000	29,201	
事務機器保守料及び賃借料支出	27,000	41,250	△ 14,250	
火災保険料支出	4,400	5,000	△ 600	
自動車保険料支出	11,400	16,500	△ 5,100	
(3)公3事業費支出(地域企業の製品展 示及び普及に関する事業)	( 14,922,153 )	( 16,500,997 )	( △ 1,578,844 )	
①需要開拓事業費支出	1,140,000	3,117,000	△ 1,977,000	
旅費交通費支出	25,000	55,000	△ 30,000	
展示会出展負担金支出	1,115,000	2,562,000	△ 1,447,000	
展示会出展装飾委託費支出	0	500,000	△ 500,000	
②地場産品展示普及事業費支出	0	20,000	△ 20,000	
印刷製本費支出	0	10,000	△ 10,000	
雑支出	0	10,000	△ 10,000	
③足利工業製品展示会等出展 支接受託事業費支出	5,970,000	5,970,000	0	
支払補助金支出	5,970,000	5,970,000	0	
④事業管理費支出	7,812,153	7,393,997	418,156	
常勤役員報酬	351,300	351,300	0	
給与賃金手当支出	5,106,299	4,967,098	139,201	
福利厚生費支出	1,045,753	959,250	86,503	
通信電話料支出	67,208	56,250	10,958	
車両費支出	44,805	28,125	16,680	
光熱水費支出	1,090,097	912,000	178,097	
事務機器保守料及び賃借料支出	40,325	37,500	2,825	
火災保険料支出	36,050	42,500	△ 6,450	
自動車保険料支出	17,026	15,000	2,026	
支払消費税支出	13,290	24,974	△ 11,684	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(4)公4事業費支出(地域産業振興の活動拠点事業)	( 21,965,487 )	( 20,338,929 )	( 1,626,558 )	
①施設貸出事業費支出	8,685,000	8,446,500	238,500	
消耗品費支出	180,000	135,000	45,000	
印刷製本費支出	27,000	45,000	△ 18,000	
修繕費支出	1,638,000	1,800,000	△ 162,000	
施設管理委託費支出	6,840,000	6,466,500	373,500	
②事業管理費支出	13,280,487	11,892,429	1,388,058	
常勤役員報酬	351,300	351,300	0	
給与貸金手当支出	6,467,746	6,567,945	△ 100,199	
福利厚生費支出	1,236,717	1,209,236	27,481	
通信電話料支出	79,481	70,909	8,572	
車両費支出	52,987	35,455	17,532	
光熱水費支出	4,561,625	3,168,000	1,393,625	
事務機器保守料及び賃借料支出	47,688	47,273	415	
火災保険料支出	157,475	152,500	4,975	
自動車保険料支出	20,135	18,909	1,226	
支払消費税支出	305,333	270,902	34,431	
(5)収1事業費支出(事務所及びレストランへの施設貸付事業)	( 4,759,896 )	( 3,893,035 )	( 866,861 )	
給与貸金手当支出	676,340	671,899	4,441	
福利厚生費支出	100,029	95,925	4,104	
通信電話料支出	6,429	5,625	804	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
車両費支出	4,286	2,813	1,473	
賃貸施設光熱水費支出	3,229,000	2,350,000	879,000	
事務機器保守料及び賃借料支出	3,857	3,750	107	
火災保険料支出	25,875	22,500	3,375	
自動車保険料支出	1,629	1,500	129	
租税公課支出	395,000	395,000	0	
支払消費税支出	267,451	294,023	△ 26,572	
(6)収2事業費支出(地方公共団体等への施設貸出事業)	( 2,425,171 )	( 2,252,666 )	( 172,505 )	
給与貸金手当支出	718,640	729,772	△ 11,132	
福利厚生費支出	136,403	133,714	2,689	
通信電話料支出	8,766	7,841	925	
消耗品費支出	20,000	15,000	5,000	
印刷製本費支出	3,000	5,000	△ 2,000	
修繕費支出	182,000	200,000	△ 18,000	
車両費支出	5,844	3,920	1,924	
光熱水費支出	531,611	384,000	147,611	
事務機器保守料及び賃借料支出	5,260	5,227	33	
火災保険料支出	17,500	17,500	0	
自動車保険料支出	2,221	2,091	130	
支払消費税支出	33,926	30,101	3,825	
施設管理委託費支出	760,000	718,500	41,500	
(7)法人管理費支出	( 6,363,992 )	( 18,367,050 )	( △ 12,003,058 )	
常勤役員報酬支出	2,107,800	2,107,800	0	
非常勤役員等報酬支出	280,000	280,000	0	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
給与賃金手当支出	1,556,078	2,268,501	△ 712,423	
給与賃金手当支出 (退職給付)	0	11,113,000	△ 11,113,000	
福利厚生費支出	581,984	639,500	△ 57,516	
会議費支出	20,000	10,000	10,000	
旅費交通費支出	215,000	180,000	35,000	
通信電話料支出	37,402	37,500	△ 98	
郵便料及び運搬費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
消耗品費支出	100,000	150,000	△ 50,000	
図書新聞費支出	100,000	96,000	4,000	
印刷製本費支出	60,000	100,000	△ 40,000	
車両費支出	24,935	18,749	6,186	
光熱水費支出	83,902	144,000	△ 60,098	
事務機器保守料及び賃借料支出	22,441	25,000	△ 2,559	
火災保険料支出	2,975	5,000	△ 2,025	
自動車保険料支出	9,475	10,000	△ 525	
租税公課費支出	20,000	30,000	△ 10,000	
法人税等支出	82,000	82,000	0	
支払負担金支出	110,000	110,000	0	
会計業務委託費支出	660,000	660,000	0	
弁償費支出	1,000	1,000	0	
雑費支出	249,000	249,000	0	
事業活動支出計	65,720,000	80,362,000	△ 14,642,000	
事業活動収支差額	191,000	△ 11,561,000	11,752,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金等取崩収入	( 9,434,000 )	( 13,833,000 )	( △ 4,399,000 )	
退職給付引当預金取崩収入	0	11,113,000	△ 11,113,000	
定期預金 (修繕等) 取崩収入	9,434,000	2,720,000	6,714,000	
投資活動収入計	9,434,000	13,833,000	△ 4,399,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金等積立支出	( 91,000 )	( 2,172,000 )	( △ 2,081,000 )	
退職給付引当預金支出	91,000	2,172,000	△ 2,081,000	
(2) 固定資産取得支出	( 9,434,000 )	( 0 )	( 9,434,000 )	
工事請負費支出	9,434,000	0	9,434,000	
投資活動支出計	9,525,000	2,172,000	7,353,000	
投資活動収支差額	△ 91,000	11,661,000	△ 11,752,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	100,000	100,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	3,450,000	3,450,000	0	
次期繰越収支差額	3,450,000	3,450,000	0	

## 令和5年度 職員給与費等

## 1 職員給与費等明細書

(単位：千円・%)

区 分	給 与 費			福利厚生費	賃 金	合 計
	給 料	諸 手 当	計			
令和5年度 (A)	10,705	6,780	17,485	4,668	9,215	31,368
令和4年度 (B)	10,649	7,311	17,960	5,115	11,626	34,701
(A) - (B) (C)	56	△ 531	△ 475	△ 447	△ 2,411	△ 3,333
増 減 率 (C)/(B)	0.5	△ 7.3	△ 2.6	△ 8.7	△ 20.7	△ 9.6
諸 手 当 の 内 訳	管理職手当	0	扶養手当	636	住居手当	0
	通勤手当	218	時間外手当	354	期末手当	4,016
	勤勉手当	1,556			合 計	6,780
記 事	人件費割合 <sup>(*1)</sup>			41.6	平均給与	4,481

\*1 人件費割合：総支出費比

## 2 職員構成 (令和5年4月1日現在)

(単位：人)

年 齢	職 員 区 分					合 計
	正 規	市 派 遣	県 派 遣	嘱 託	補 助	
20～34歳						0
35～39歳						0
40～44歳	1					1
45～49歳						0
50～54歳						0
55～59歳	1					1
60歳～				4	1	5
計	2	0	0	4	1	7

## 3 平均年齢 (令和5年4月1日現在)

59.0歳 うち正規職員 47.5歳